

平成23年度

高砂市次世代育成支援後期行動計画に係る事業報告

基本目標 1. 子育て家庭への支援

主要課題 1. 子育て相談の充実・情報機能の強化

項目	担当課	取組実績
①	家庭児童相談室	相談員2人を配置して、ケース検討会議、訪問調査指導、関係機関調整等を実施した。 ケース検討会議 48回 訪問調査指導 110件 延べ 194件 関係機関調整 421件 延べ 2018件
	地域子育て支援拠点事業	児童福祉課 (子育て支援センター) 地域の子育ての拠点として保育所、公民館を活用し、体験保育・すこやかグループを通して子育てサークルの育成を図り、子育て全般に関する支援を行うなど、地域の子育て支援機能の充実を図った。 体験保育は、3か所の保育所で実施。延べ 1067人 すこやかグループ 親子 79組 173人
	スクールカウンセラーの配置	学校教育課 県配置校以外の6小学校を対象に市単独で1名スクールカウンセラーを配置し、児童生徒及び保護者の相談に応じた。
	適応指導教室の充実	学校教育課 適応指導教室（のびのび教室）において、不登校児童生徒の学校復帰・社会自立に向けた支援を行った。
	相談体制の充実	◎◎ 健康増進課 心理士等専門職による保育所等への巡回相談や保育所等職員への相談を行うことにより発達が気になる子どもへの支援を行った。 親子教室 16回 24件 巡回相談 38回 119人 ◎ 児童福祉課 サポートファイル活用検討会議で検討を重ね、プロフィールファイルたかさごとし、配布する対象者を拡大し内容等を改善した。 サポートファイル活用検討会議 5回 学校教育課 電話相談や面談で、子どもや保護者の様々な問題や、悩み等について相談に応じた。 青少年育成課 (青少年補導センター) 少年相談として、広報たかさごに相談案内を掲載するなど相談業務の周知を図った。また、相談者に対しては、的確な指導助言に努めた。 36回 36人

②	子育て支援ネットワークづくり	児童福祉課 (子育て支援センター)	子育て支援センターを拠点として、子育てサークルや子育て関係機関との連携を図りながら、子育て支援ネットワーク活動の安定した継続を図った。 サークル 36 団体 登録 969 人
	子育て情報の提供		子育て支援センターにおいて、啓発情報誌「すこやか」「あそぼ」「遊・You・ゆう」「子育てサークル紹介」「子育て応援情報」を発行した。 「すこやか」年3回、「あそぼ」年9回、「遊・You・ゆう」6回、「子育て応援情報」年1回発行

主要課題2. 子育てにかかる経済的負担の軽減

項目	担当課	取組実績
①	子ども手当の給付	○ 児童福祉課 中学校3学年までの子育て家庭に子ども手当を給付した。 受給者数 7,236人
	就学援助の給付	学務課 小学校実人員(997人)、中学校実人員(562人)に給付した。 就学援助 小 973人、中 549人 特別支援教育 小 24人、中 13人
	乳幼児等医療費の助成	国保医療課 0歳から小学3年生までの乳幼児等に対して、医療費の一部負担金を無料化するとともに、小学4年生から6年生の児童に対して、通院医療費の助成を行った。 乳幼児等受給者数 7,817人 こども受給者数 1,595人
	保育所保育料の軽減	児童福祉課 保護者負担に配慮し、保育料の軽減及び減免措置を行った。 27人
	幼稚園保育料の軽減	学務課 幼稚園保育料減免を34人に実施した。
	学童保育所保育料の軽減	児童福祉課 (子育て支援センター) 母子世帯などの低所得者層を支援し、保育料の減免補助を行った。 全額免除 延べ 79人 半額減免 延べ 18人
	高等学校奨学金の給付	学務課 経済的な理由で、高等学校への修学が困難なものに対して給付した。 131人、8,000円×1,502カ月

主要課題3. 育児不安の軽減と児童虐待発生予防の推進

	項 目	担当課	取組実績
①	子どものこころの安らかな発達の促進と育児不安の軽減	健康増進課	母子保健推進員等が未受診児家庭を訪問し受診勧奨を行った。また育児相談等に応じる体制をとった。 随時 200件
		児童福祉課 (子育て支援センター)	つどいの広場や、育児と遊びの訪問事業(遊びのキャラバン)を実施し、遊びの提供や子育てについて話し合える場を設け、孤立しがちな子育て家庭の育児不安の解消を図った。 つどいの広場 137回 延べ 4,395人 遊びのキャラバン 34回 延べ 681人 おはなしルーム 31回 延べ 598人
②	児童虐待防止ネットワークづくり	児童福祉課 (子育て支援センター)	関係機関と密接な連携を図るとともに要保護児童対策地域協議会の効率的な運営を図った。 ケース検討会議 48回開催
		学校教育課	幼稚園、小・中学校の虐待相談窓口となり、関係機関との連携・調整を行うとともに、虐待防止の予防的な啓発を行った。
		健康増進課	要保護児童対策会議に参加し、関係機関との連絡・調整を行うとともに、虐待防止の予防的な啓発を行った。
		◎● 児童福祉課 (子育て支援センター)	市民を対象とした講演会や関係者への研修会を開催した。また、市民に対して啓発物を配布することで児童虐待防止の意識を高め、児童虐待の未然防止に努めた。 11月 子ども虐待防止講演会 開催 じょうとんバスに児童虐待防止啓発のポディ広告貼付 啓発用のぼり60本、ティッシュ8,500個配布
	虐待防止のための県との連携強化	児童福祉課 (子育て支援センター)	関係機関と密接な連携を図るとともに中央こども家庭センターとの連携を図った。
		学校教育課	虐待の恐れのある場合に中央こども家庭センターへの通知を行った。 実務者会 4回開催
	要保護児童セーフティネットの強化	児童福祉課 (子育て支援センター)	児童虐待などの要保護児童及びその家庭を支援するために、市が積極的に関係機関と連携し、セーフティネットの強化を図った。 ケース検討会議 48回開催

③	被虐待児童のケアと 立ち直り支援	児童福祉課 (子育て支援 センター)	臨床心理士による子育て相談を実施した。 22回 延べ 133人
---	---------------------	--------------------------	------------------------------------

主要課題4. 子どもの人権尊重

項 目		担当課	取組実績
①	「児童の権利に関する条約」の啓発	児童福祉課	内容を検討した。

主要課題5. ひとり親家庭への支援体制の充実

項 目		担当課	取組実績
①	相談活動	児童福祉課	ひとり親家庭等への母子自立支援員による相談活動の充実を図った。 830件
②	児童扶養手当の給付	児童福祉課	ひとり親家庭等の生活支援・自立促進のため、児童扶養手当の給付及び制度の啓発に努めた。 受給資格者 968人
	ひとり親家庭への支援サービス	◎◎ 児童福祉課	ひとり親家庭等の就業・自立に向けた総合的な支援として、新たにひとり親家庭等家事支援事業を行った。 5件 訪問回数 43回
		児童福祉課	ハローワークと合同でひとり親家庭等のための就活応援会や自立支援セミナーを開催した。 就活応援会、自立支援セミナー 延べ30人
	母子家庭等医療費の助成	国保医療課	医療費の一部負担に対して助成を行った。 受給者数 2,008人
	母子援護事業	児童福祉課	保護の必要な母子を母子生活支援施設に措置し、児童の保護と母子の自立を支援する。 対象者 0人
母子・寡婦福祉法関連事業	修学資金など貸付制度の啓発に努め、またひとり親家庭等の自立支援事業の啓発を行った。		

②	ひとり親家庭生活支援事業	児童福祉課	ひとり親家庭等の各種手当の啓発に努め、生活支援を図った。
	母子家庭自立支援給付金		就業や仕事に役立つ経済的自立促進として、自立支援教育訓練給付や、高等技能訓練促進費等の給付を行った。 自立支援教育訓練給付金 7人 入学支援修了一時金 3人 高等技能訓練促進費 8人

基本目標 2. 子育て支援のコミュニティ整備

主要課題 1. 子育てを支える地域活動の育成

項目	担当課	取組実績
① 地域子育てネットワーク事業	○ 生涯学習課	関係団体による地域支援体制の確立に取り組んだ。 また、子育て意識の啓発・高揚を図るため、フォーラムを実施した。 声掛け、見守り活動 通年実施 地域子育て支援ふれあい大会 1回
	◎● 児童福祉課	市内公立および民間保育所の共同で、子育て中の親子、親同士の交流を図りながら、市民に広く保育事業をアピールし、地域の子育て拠点としての保育所を身近に感じてもらい、家庭での子育て力を高めるため、保育フェアを開催した。 保育フェア 300 家族参加
	○ 児童福祉課 (子育て支援センター)	市民に対して啓発活動を強化し、登録会員を増やして活動件数の増加を図った。 依頼会員 357 人、提供会員 116 人
② 安全・安心のまちづくりの推進	青少年育成課	青少年健全育成連絡協議会や地域の団体と協力し、子どもの見守り活動を実施した。 各校区で通年実施
	生涯学習課	P T A や地域の団体と協力し、子どもの見守り活動を実施した。 各校区で通年実施
	危機管理室	市民に対しての防犯体制の啓発として、『高砂市安全安心まちづくり市民大会』を開催した。 参加者数 850 人
③ つどいの広場の活用	児童福祉課 (子育て支援センター)	乳幼児を持つ親子が気軽に集い交流する場を提供した。また、地域の公民館に出向き、つどいの広場を開催した。 つどいの広場 137 回 4,395 人
		育児と遊びの訪問事業（遊びのキャラバン）として、就園前の子育て家庭を対象に、地域の自主サークルや親子の小グループの集まりに出向き、遊びの提供や子育てについて話し合える場を設け、孤立しがちな子育て家庭の育児不安の解消を図った。 遊びのキャラバン 34 回 681 人
		おはなしルームを開設し、絵本やお話の読み聞かせを通して子育てを実践し、親子同士の交流を図った。 おはなしルーム 31 回 598 人

基本目標 3. 就労と子育ての両立支援

主要課題 1. 男女共同による子育ての推進

項目	担当課	取組実績
① 男女共同参画センター	市民活動推進課 (男女共同参画センター)	相談業務や情報誌による啓発、DV防止講座を実施した。 女性カウンセラーによるこころの相談 602件、女性弁護士による法律相談 52件、情報誌「NEWS」の発行3回 各440部、中学生のためのデートDV防止講座の開催1校 78人
	○ 市民活動推進課 (男女共同参画センター)	男性のための料理教室やお父さん応援講座を開催した。 男性の料理教室の開催 1回 11人 お父さん応援講座の開催 1回 10人
	● 児童福祉課 (子育て支援センター)	父親の子育て意識の高揚を図るため、父親講座を開催した。 2回 延べ 45人
② 男女平等意識の高揚	学校教育課	道徳教育等により、男女平等意識の高揚を図った。
	児童福祉課 (子育て支援センター)	男女が共同で子育ての責任を持つことへの意識の醸成を図るため父親講座を開催した。 2回 延べ 45人
	児童福祉課 (子育て支援センター)	子育てサークルの紹介冊子を発行した。 1回 200部
	児童福祉週問事業	児童福祉課

主要課題2. 子育てしやすい雇用環境の整備

項目	担当課	取組実績
① 育児休業制度の普及・促進	市民活動推進課 (男女共同 参画センター)	情報誌、労働関係パンフレットによる啓発を行った。
	健康増進課	母子健康手帳配布時に育児休業制度の説明を行い、制度の活用を促した。(希望者) 60人
② 職業能力開発と技術・資格取得の機会の情報提供 再就職を希望する者に対する情報の提供 働く場での母性保護や健康に関する相談の充実	◎ 市民活動推進課 (男女共同 参画センター)	女性のためのチャレンジ相談を開催した。 1回 3人
	市民活動推進課 (男女共同 参画センター)	ハローワーク加古川(マザーズコーナー)との連携による就職情報の提供を行った。
	健康増進課	電話相談及び面接相談を行った。(随時) 60人
③ 労働時間の短縮 パートタイム、派遣労働者等の労働条件の向上 仕事と育児・家庭が両立できる制度の確立 仕事と育児・家庭が両立しやすい企業文化の普及	産業振興課	「ワーク・ライフ・バランス」に関する情報をホームページ等による周知を行った。
	産業振興課	労働条件の向上に向けた関係法規の周知徹底を図るため、ホームページ等で啓発を行った。
	産業振興課	マザーズハローワークの情報をホームページ等で紹介した。
	市民活動推進課 (男女共同 参画センター)	ハローワーク加古川(マザーズコーナー)との連携による就職情報の提供を行った。
	産業振興課	パンフレットによる啓発を行った。
	市民活動推進課 (男女共同 参画センター)	先駆的企業の情報提供を行った。

主要課題 3. 多様な保育サービスの充実

	項目	担当課	取組実績
①	乳児保育事業	児童福祉課	入所希望者すべての受け入れに努めた。
	延長保育事業	児童福祉課	民間保育所において、7時～19時までの延長保育を8園で、7時～20時までの延長保育を2園で実施した。
	一時保育事業	児童福祉課	民間保育所6園において、一時預かりを必要とする児童の保育を行った。
	子育て家庭短期入所事業	○ 児童福祉課	制度の啓発を行い、利用促進を図った。 利用者数 6人（児童数 9人 延べ 49日）
	休日保育事業	児童福祉課	民間保育所1園で休日保育を実施した。
	病児・病後児保育事業	児童福祉課	民間保育所1園で病後児保育を実施した。
②	保育所の整備・機能の充実	◎ 児童福祉課	平成26年4月に民間移管を予定している米田西保育園の耐震補強工事のための耐震設計を行った。
		◎ 児童福祉課	さつき保育園の移転に伴い、旧さつき保育園の解体を行った。
	幼稚園・保育所の統廃合等の推進	◎ 学校教育課 児童福祉課	幼保一体化施設中筋こども園（さつき保育園、中筋幼稚園）を開園した。
		学校教育課	各地区保護者役員説明会を実施した。阿弥陀・米田・伊保地区新入園児保護者に対して説明会を実施した。また、望ましい幼児教育推進委員会を開催した。 保護者役員説明会：高砂地区8回、伊保地区8回、米田地区8回、阿弥陀地区5回、北浜地区5回 推進委員会：3回
		児童福祉課	望ましい幼児教育推進委員会で方策等を協議した。望ましい幼児教育推進委員会で、高砂地区の幼保一体化施設を高砂幼稚園に決定した。 各地区保護者役員説明会を実施した。阿弥陀・米田・伊保地区新入園児保護者に対して説明会を実施した。 少子化に伴う、幼保一体化、統廃合についての計画「望ましい幼児教育推進方向」についての説明パンフレットを作成し配布した。

②	保育士の資質の向上	児童福祉課	年間研修計画に基づき各種研修を行った。
	保育サービスの向上		公立保育所に導入した苦情処理の仕組みを活用していき、第三者評価システムについては検討を行った。
③	学童保育所の公立化	児童福祉課 (子育て支援センター)	NPO法人高砂キッズ・スペースと協議した。
	学童保育所の環境整備	◎ 児童福祉課 (子育て支援センター)	荒井学童保育所の空調整備を行った。

基本目標 4. 健全育成に向けた教育の充実

主要課題 1. 家庭教育の推進

項目	担当課	取組実績
① 子育て学習活動	児童福祉課 (子育て支援センター)	おはなしルームを開設し、絵本やお話の読み聞かせを通して子育てを実践し、親子同士の交流を図った。 おはなしルーム 31回 延べ 598人
② 青少年仲間づくり事業	青少年育成課	異年齢、世代間の交流を通じて、青少年の健全育成を図った。 23回 1,862人

主要課題 2. 生きる力を育む教育の推進

項目	担当課	取組実績
地域に開かれた幼稚園の推進事業	学校教育課	全園で2年保育を実施した。
		幼稚園・家庭・地域との連携を進め、地域に根差した幼稚園教育を推進した。 ふれあい保育 92回 3,332人
① 幼稚園・保育所の統廃合等の推進(再掲)	学校教育課	各地区保護者役員説明会を実施した。阿弥陀・米田・伊保地区新入園児保護者に対して説明会を実施した。また、望ましい幼児教育推進委員会を開催した。 保護者役員説明会：高砂地区8回、伊保地区8回、米田地区8回、阿弥陀地区5回、北浜地区5回 推進委員会：3回
	児童福祉課	望ましい幼児教育推進委員会で方策等を協議した。望ましい幼児教育推進委員会で、高砂地区の幼保一体化施設を高砂幼稚園に決定した。 各地区保護者役員説明会を実施した。阿弥陀・米田・伊保地区新入園児保護者に対して説明会を実施した。 少子化に伴う、幼保一体化、統廃合についての計画「望ましい幼児教育推進方向」についての説明パンフレットを作成し配布した。
保・幼・小の連携	児童福祉課	就学前教育と小学校との円滑な接続のため、積極的な連携を図った。
	学校教育課	就学前教育と小学校との円滑な接続のため、積極的な連携を図った。 保・幼の連携：高砂地区12回、荒井地区6回、伊保地区4回、曾根地区6回、米田地区6回、北浜地区9回(内どの地区も1回以上保・幼・小の連携)

②	豊かな体験活動の推進	◎◎ 学校教育課	次世代の親となる中学生に、幼児とのふれあいや子育ての楽しさや意義を学習する機会づくりとして支援した。
		学校教育課	特別活動・総合的な学習の時間等において、環境体験学習、自然学校、トライやる・ウィーク等の体験活動を実施した。
	健全な心身を育てる教育の推進	学校教育課	道徳の時間や体験活動を通して、心の教育の充実を図った。
		市民活動推進課 (男女共同参画センター)	中学3年生を対象にデートDV防止講座を開催した。
	豊かな教育環境の設備整備	教育総務課	学校施設の必要な修繕を行い、教育環境の整備を図った。
		教育総務課	耐震補強工事(小学校2校)と耐震補強設計(中学校2校)を行った。
		◎ 教育総務課	荒井幼稚園園舎改築工事実施設計を行った。
		学務課	重点的に、小学校各校の図書の実質を図った。
	少子化問題の啓発	児童福祉課	次世代育成支援行動計画地域協議会を開催し、少子化問題についても協議した。
		◎●◎ 産業振興課	少子化問題の要因の一つである晩婚・未婚問題の解消として、独身の男女に出会いの場を提供する商工会議所青年部主催のイベント「キャンドルカフェ」に事業補助を行った。 2回 男性120人、女性126人参加
③	フィルタリング利用の普及啓発	青少年育成課 (青少年補導センター)	子どもが利用する携帯電話のフィルタリングについて、普及啓発に努めた。 12回 300人
		◎◎ 市民活動推進課	市内中学校6校中5校の全中学生、市内小中学校の教員、市職員を対象に、専門講師を派遣してインターネットトラブル防止啓発講座を実施し、同時にトラブル相談窓口である高砂市消費生活センターの啓発を行った。 中学校 5回 2,293人 教員対象 1回 48人 市職員対象 2回 108人
	情報モラル教育の推進	学校教育課	児童・生徒の発達段階に応じ、情報を主体的に選択・活用できる能力や、情報社会に参画する態度等の育成を図った。

主要課題3. 多様な体験・交流活動の推進

項目	担当課	取組実績
① 図書館事業	図書館	毎月、おはなし会、えほんのじかんを行い、子どもに本の楽しさを伝え、子どもの想像力を豊かにし、心の育成を図った。 えほんのじかん等 11回 104人 おはなし会 12回 125人
みのり会館事業	みのり会館	図書室を子どもに開放し、書道教室（2教室）を実施、子どもの育成を図った。 図書室利用 734人、書道教室 84回
体育館スポーツ教室	文化・スポーツ課 （施設利用 振興財団）	小学生スポーツ教室（柔道・陸上・バレーボール・ラグビー教室）を実施した。 5月～3月 各30回
平和教育事業	総務課	8月に本庁舎市民ギャラリー「あいぽっと」にて、広島・長崎の原爆のポスター展を開催し、平和の尊さ、平和を守ることの大切さを推進した。 1回
姉妹都市との交流事業	◎ 文化・スポーツ課 （国際交流協会）	海外姉妹都市交流事業においた親善大使を受け入れた。 8人
エコ教室事業	環境政策課	市内小学校にて、エコ教室を実施した。 受講者数 235人
青少年仲間づくり事業	青少年育成課 （再掲）	異年齢、世代間の交流を通じて、青少年の健全育成を図った。 23回 1,862人
インターンシップの受け入れ	人事課	就業体験を通じ専門分野における知識、技術、業務に触れ実務能力を深め新たな学習意欲を高めるため、「勤労体験」「職業体験」活動の場として高校生の受け入れを実施した。 1人
高齢者との交流事業	学校教育課	特別活動、総合的な学習の時間、生活科の時間等に交流活動を行った。
歴史体験の充実	生涯学習課	夏休みに、小学生親子を対象に「まがたま作り」や竜山石を使った「石割体験」等の歴史体験講座を実施した。また、教員対象の歴史講習会を実施した。 参加者数 延べ 122人

	環境教育	学校教育課	小学3年生で環境体験学習を行った。
	乳幼児とのふれあい体験の推進	学校教育課	総合的な学習の時間やトライやる・ウィーク等の機会を利用し、ふれあい体験を行った。
		児童福祉課	高校生と園児との体験交流を保育所で行う。中学生のトライやる・ウィークを保育所で受け入れ、ふれあい体験を行った。
	子どもたちの見守り活動と世代間交流事業	青少年育成課	異年齢、世代間の交流を通じて、青少年の健全育成を図った。また、児童の安全を守るため、見守り活動を実施した。 各校区で通年実施
②	子ども会活動への助成	青少年育成課	子ども会活動の運営活動費を助成した。 20回 1,689人
	児童健全育成活動自主サークルへの支援	○ 児童福祉課 (子育て支援センター)	子育て支援センターの活動場所の提供、出前講座を開催した。 34回 681人
		児童福祉課 (子育て支援センター)	母親クラブの自主活動の経費の一部を助成した。

主要課題4. 学校と家庭・地域社会の連携

	項目	担当課	取組実績
①	学校施設の活用	教育総務課	学校運営上支障がない限り、地域住民や子どもたちの交流促進の場として運動場、体育館等を提供した。
②	開かれた学校づくりの推進	学校教育課	オープンスクールを実施し、保護者や地域住民に園・学校を開いた。 幼稚園オープンスクール 1学期1日、2学期3日、3学期1日
		生涯学習課	学校等を利用して「放課後子ども教室」を実施した。 全小学校で400回程度

基本目標 5. 地域での生活環境の整備

主要課題1. 子どもと子育てに配慮したまちづくりの推進

項目	担当課	取組実績
①	公園・緑地の整備	建設課 公園・緑地の施設の修理を行った。
	自然とふれあえる環境の整備	建設課 市ノ池公園でのバーベキューサイトを開放し親子の交流を図った。 年間
		産業振興課 鹿島・扇平自然公園にて、子どもが自然とふれあえる場を整備した。 年1回
	遊び場の充実	建設課 公園の管理委託を行った。 年間
	乳幼児に配慮した事業の実施	◎●○ 児童福祉課 ほか 授乳コーナー等の設置を啓発した。 市内5ヶ所設置
○ 市民活動推進課 (男女共同 参画センター) 講座等への一時保育のため保育士の派遣を行った。 延べ 15人		
②	土地区画整理助成事業	建設課 良好な宅地供給・住環境をめざす、組合施行区画整理事業に助成した。 計画のみ。実績なし。
	福祉のまちづくり事業	建設課 福祉のまちづくり事業としては予算化はしていないが歩道、公園の安全対策を行った。

主要課題2. 子どもの安全の確保

項目	担当課	取組実績
① 防犯体制の充実	学校教育課	教職員を対象に不審者対応訓練を実施した。
	青少年育成課 (青少年 補導センター)	教職員を対象に不審者対応訓練を実施した。 学校・園において実施
	市民活動推進課	自治会活動を通して地域の防犯体制の充実など、環境づくりを推進するための啓発を行った。

①	防犯体制の充実	危機管理室	児童の登下校時の安全を守るため、青色防犯パトロールを実施した。 250日 12,796km
		児童福祉課	保育所職員に不審者対策の研修や訓練を実施し、園児への安全教育を充実した。 保育所等緊急通報システム推進事業として、緊急時に保護者への情報発信をスムーズに行い、園児の安全安心の子育て支援を行った。 また、子育て相談窓口など、保育所が子育て支援の拠点となり安心して子育てができるよう支援を行った。
		教育総務課	幼稚園等緊急通報システム推進事業として、緊急時に保護者への情報発信をスムーズに行い、園児の安全安心の子育て支援を行った。
	防犯灯の設置	建設課	地域住民の意見を聴きながら、暗い通りや見通しのきかないところへの防犯灯を設置した。
②	交通安全教室	管理課 (まちづくり)	保育所・幼稚園27園、小学校10校、中学校6校、高校2校等を対象に交通安全教育を行った。 50回、5,881人
	交通安全の普及・啓発事業		子どもの安全を守るため、チャイルドシートの啓発を行った。また、保育所・幼稚園出入口の飛び出し防止シールの老朽箇所を貼り替えた。 飛び出し防止シール20枚貼付
	道路の整備	◎ 建設課	市道米田79号線及び高砂102号線並びに塩市・宝中前準幹線道路の道路改良により歩行空間の整備を実施した。

主要課題3. 子どもの事故防止

項目	担当課	取組実績
① 子どもの事故防止に関する普及・啓発	児童福祉課	家庭内や屋外で起こりうる子どもの事故防止について、対策・防止方法などの普及・啓発に努めた。
	◎ 健康増進課	乳幼児健診や要支援家庭等の訪問時に、事故防止パンフレットを配布し指導するなど、子どもにとって安全な環境づくり、安心して子育てできる環境づくりのための啓発を行った。

基本目標 6. 安心して生み育てることができる環境の整備

主要課題 1. 母子保健医療体制の充実

項目	担当課	取組実績
① 乳児保健相談、 1歳6か月児健康診査、 3歳児健康診査	健康増進課	乳児・1歳6か月児・3歳児健診を毎月行った。内容は身体計測、小児科医師・歯科医師の診察、保健師・栄養士・歯科衛生士等による育児相談を実施した。 乳児 12回 719人 1歳6か月児健診 12回 761人 3歳児健診 12回 767人
		1歳6か月児健診・3歳児健診時に、心理相談員が保育者の育児不安についての相談を個別に対応した。 1歳6か月児健診 12回 35件 3歳児健診 12回 40件
		妊産婦等訪問指導として、妊婦及び産婦の家庭訪問を行い、健康状態の把握、適切な保健指導を行った。また状況に応じて関係機関と連携を取り、支援を行った。 妊婦訪問指導 456人
		新生児等訪問指導として、母親及び新生児の健康状態を把握し、適切な保健指導を行った。また状況に応じて関係機関と連携を取り、支援を行った。 新生児等訪問指導 350人
① 養育支援家庭訪問事業	健康増進課	毎月1回、妊婦や1歳までの乳児の親を対象に、母親同士の交流の場づくりやテーマを決めて健康教育を実施し、また保健師・助産師・歯科衛生士・栄養士等の専門職による各種個別相談を行い育児支援の充実を図った。 ひだまりサロン 12回 963人
	○ 健康増進課	1歳6か月児健診等で、ことばの遅れや対人関係がうまく取れない等の子どもや、育児不安の強い母親に対して、あそびを通して子どもとのかかわり方を支援し、集団遊び・個別相談・保育所等との連携を実施した。 おかあさんの育児教室 12回 303人
育児の不安解消、発達に不安のある乳幼児を持つ保護者への育児支援の充実	○ 健康増進課	1歳6か月児健診等で、ことばの遅れや対人関係がうまく取れない等の子どもや、育児不安の強い母親に対して、あそびを通して子どもとのかかわり方を支援し、集団遊び・個別相談・保育所等との連携を実施した。 おかあさんの育児教室 12回 303人

①	育児の不安解消、発達に不安のある乳幼児を持つ保護者への育児支援の充実	健康増進課	3歳児健診等で、ことばの遅れや対人関係がうまく取れない等の子どもや、育児不安の強い母親に対して、あそびを通して子どもとのかかわり方等を支援し、集団遊び・個別相談・保育所等との連携を実施した。 きらりんクラブ 12回 317人
	乳幼児相談 (電話・面接・家庭訪問)	健康増進課	保健師等が電話及び面接、家庭訪問により相談を行った。 随時
	妊婦・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援		養育支援ネットを推進し、医療・保健・福祉の連携強化を図り、早期支援を目指した。
	妊婦健康診査費助成事業		妊婦健診に係る費用の一部を助成した。 829人
	こんにちは赤ちゃん訪問事業		生後4か月未満の赤ちゃんのいる家庭に訪問スタッフ(母子保健推進員など)が、子育てに役立つ情報誌と予防接種手帳を持って訪問した。 566人

主要課題2. 地域医療体制の整備

項目	担当課	取組実績	
①	健康増進課	小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備	事故防止の健康教育の実施と「子どもの急病対応ガイドブック」の配布により急病時の対応を啓発した。
		かかりつけ医の体制整備	乳幼児健診、ひだまりサロン等がかかりつけ医を持つよう啓発を行った。
②	健康増進課	一次救急医療	夜間急病センター、休日・祝日等の救急医療体制の推進を医師会等の協力を得て推進した。
		二次救急医療	小児科二次救急医療体制について関係機関と調整及び連携を図った。

主要課題3. 思春期保健対策の充実

項目	担当課	取組実績
① 思春期の児童に対する保健、健康教育	◎ 健康増進課	禁煙のポスターの掲示等、禁煙フォーラム開催の協力をした。子宮頸部がん予防講演会を開催した。 1回61人
	学校教育課	性教育やたばこの害などの健康教育を実施した。
② スクールカウンセラーの配置（再掲）	学校教育課	県配置校以外の6小学校に市単独でスクールカウンセラーを配置し、児童生徒及び保護者の相談に応じた。

主要課題4. 食育の推進

項目	担当課	取組実績
① 食生活に関する知識の普及・啓発	健康増進課	離乳食の初・中期と後期・完了期の学習及び調理実習を行った。参加者には仲間作りができるよう配慮した。 もぐもぐの会 6回 76人
		親子で調理実習をすることで、「食」への関心を高め、食育について学ぶ機会とした。 とんとんコトコトの会 4回 55人
② 食を通じた豊かな人間性の形成	学務課	地産地消を市内10小学校に取り入れた。栄養教諭による授業研修会を1回実施した。
	学校教育課	食育全体計画をもとに、給食指導、家庭科及び特別活動の学習を通じて、食育の推進を図った。
	児童福祉課	給食を充実させることにより、園児・児童の心身の健全な発育を促した。また、地産地消に取り組み、旬の食材を給食に用い保護者にも啓発した。園内などで野菜栽培を行い、収穫の喜びを通じた食育を行った。
	○ 児童福祉課	食育出前事業（食育キャラバン）として、就学前児童及びその保護者を対象に、各公立保育所を巡回し、食に関する知識の提供や地域子育てグループの食体験など出前講座を実施し、様々な体験を通じて食への関心を高めた。

主要課題5. 障がいがある子どもとその親への支援体制の充実

項 目	担当課	取組実績
① 療育相談	◎● 健康増進課 (再掲)	乳幼児等のからだ・こころ・ことばの相談を毎月2回実施。小児科医の診察及び助言、保健相談・栄養相談・心理相談・理学療法相談等を継続することにより、母親の育児を支援した。 24回 346人
	児童福祉課 (子育て支援センター)	発達支援サポーター養成講座を開催した。 10回 274人
	児童福祉課	ことばや発達の面で、気がかりなところのある子どもの療育相談を行う「マミーサポート」を昨年引き続き実施した。 16回 163人
	障がい・地域福祉課	障がい者相談支援事業の一環として相談に対応した。 60人
	◎ 児童福祉課 (再掲)	サポートファイル活用検討会で検討を重ね、プロフィールファイルたかさごとし、配布する対象者を拡大し内容等を改善した。 サポートファイル活用検討会議 5回
	特別支援教育	児童福祉課
学校教育課		障がい加配、介助員、スクールアシスタントを配置し、一人一人に応じた指導の充実を図った。
教育総務課		障がいがある子どもが、利用しやすい設備や施設の充実を図った。
言語発達相談事業	障がい・地域福祉課	言語発達遅滞に関する相談や言語発達訓練等に要する費用の一部を補助した。 延べ 155人

②	知的障害児通園施設 (高砂児童学園)	児童福祉課	児童学園に通園する児童が安全に療育を受けれるように、施設の機能の充実を図った。 入所園児 30人
	心身障害児生活訓練指導事業		理学療法士による児童学園に通園する心身障害児に対する生活訓練指導を行った。 11回 330人
②	ホームヘルプサービス	障がい・地域福祉課	居宅介護サービス費を給付した。 延べ 766人
	デイサービス		障がい児デイサービス費を給付した。 延べ 340人
	ショートステイ		短期入所費を給付した。 延べ 310人
	サマーデイ事業		障がい児を対象に、夏休みの生活でのデイサービスを実施した。 延べ 138人
③	療育会議	障がい・地域福祉課	療育会議の企画及び実施をした。 平成24年2月23日開催
		健康増進課	療育会議に参加した。
		学校教育課	療育会議に参加した。
		児童福祉課	療育会議に参加した。
④	特別児童扶養手当の給付	児童福祉課	広報たかさごに掲載するなど、制度の啓発に努めた。 受給資格者数 212人
	障害児各種手当の給付	障がい・地域福祉課	障害児福祉手当を支給した。 延べ 811人
	障害者医療費の助成	国保医療課	医療費の一部負担に対して助成を行った。 受給者数 932人 (障害者医療制度全体)
	介護用器具の助成 (日常生活用具)	障がい・地域福祉課	障がい者に係る日常生活用具を給付した。 延べ 2,079人